

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	01 幼稚園
事務事業名		04 就学前教育検討事業	
		根拠法令・規程等	
		問 担当課(室)	学校教育課
		合 職・氏名	幼稚園係長・大岩伸喜
		先 電話	64-1853

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	就学前の乳幼児及び保護者
目 的 (何のために)	当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため幼保一体施設の具体的な運営について検討する。
行 政 活 動 (どのような方法で)	市担当者と幼稚園・保育園の代表者により、幼保一体化に向けて検討する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	当市における就学前教育のあり方を検討し、幼保連携により一体的な運営や施設整備を行う。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	就学前教育検討回数	回	8	7	13
実 績	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員人件費	千円	0.30人 2,915	0.15人 1,379	0.09人 888
財 源	事業費	千円	2,915	1,379	888
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担 金				
	総 入 金				
	市 債 ( )				
一 般 財 源		2,915	1,379	888	
受 益 者 負 担 比 率		%			

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	就学前教育検討回数	説明	就学前教育検討委員会において教育内容について協議した回数		
	対 前 年 比	%	8	7	13
	活 動 コ ス ト	円	2,915,000	1,379,000	794,000
結果指標②	単 位 当 たり コ ス ト	円	364,375	197,000	61,077
	対 前 年 比	%			
	活 動 コ ス ト	円			
	単 位 当 たり コ ス ト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
現段階で成果を上げる事業でないことから指標の設定にじままない。	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効果効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため就学前教育のあり方を検討することは必要な事業である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 他市の状況や幼保の現状を把握して本市の就学前教育の方向性を示すもので、効果性については反映しにくい。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 前々年度最終報告を提出したので、幼保一体施設整備部会とともに具体的な運営の内容を検討していく必要がある。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	10	結果指標量②	—	成果指標量	—	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	幼保一体施設整備準備部会とともに幼保の運営等について検討していく。						

総合評価		評価区分<A~E>
当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため、幼保一体施設整備準備部会とともに具体的な幼保の運営等の在り方を決定していく上で必要な事業である。		<b>B</b> 

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	他の地区でも幼保一体施設を整備していく上で必要な事業である。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	有効性	幼保連携を進めていく上での課題を明確にして実施する。	22年度	幼保一体施設整備が進んだ時、幼保の連携が充実したものとなる。			